

令和7年度市政経営に係る市長方針

令和6年10月
滝沢市長 武田 哲

昨今の地方自治体を巡る情勢は、ますます厳しさを増しています。人口減少や少子高齢化の加速は、地域社会の活力低下を招き、AIに代表されるデジタル技術の急速な進展は、新たな公共サービスを生み出す可能性を持つ一方で、情報格差の拡大などの新たな課題も生み出しています。そのような中であっても本市では若者をはじめとして全世代で活躍している人が居るなど、まだまだ市として成長できる状況にあると感じています。

このような中、本市においては第2次滝沢市総合計画基本計画が目指す状態である「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、5つの重要な視点及び部門別計画による政策・施策の展開によって、市民主体活動を後押しできる環境づくりと生活に関わるインフラ・医療の維持、防災・防犯対策などのセーフティネットの堅持を推進しています。

来る令和7年度は、総合計画前期基本計画の2年度目であり、各種取組を加速させる重要な年度となることから新たな価値を創造し、市民の皆様に市が変わったと感じてもらえるように次の点を重視し、市政経営に取り組みます。

1 市民対話及び市民参画

「やさしさに包まれた滝沢」の実現のためには「かかわり」や「つながり」の強化をかかすことはできません。

「かかわり」や「つながり」の中で市民の皆様が今困っていることや課題などの行政に対する市民ニーズを把握し、市政運営に反映させることで、困りごとの解決や市民主体の地域づくり活動をサポートし、社会的包摂性の高い地域社会を目指します。

そのために様々な場面で市長である私や市職員が現場に足を運び、市民や各種団体及び事業者の皆様と「かしこまらずに対話」し、市民対話や市民参画の機会を増やす取組を進めます。

2 効果的・効率的な行政経営の推進

市民対話などを通じて多様化する市民ニーズを捉え、新たな行政需要に対応する政策・施策を推進するためには、デジタル技術の活用や事業手法の見直しなどを含めた経営資源の効果的・効率的な運用が不可欠です。

そのため市民の利便性向上や行政の業務効率化などを目指し、デジタル技術や外部リソースの活用など、既存の事業手法を精査し、市民生活の基盤を支えるために経営資源を効率的・効果的に運用します。

3 活力ある地域づくりに向けた取組

本市においても人口減少が傾向として表れています。そのため、進学、就職、結婚、出産、子育て、子どもの独立など人生の節目や各ライフステージで“選択され、住んでもらえる・住み続けられる”自治体を目指し、多様な雇用の機会や若い世代が活躍できる場の創出や、市への愛着の醸成、本市

で幸せに暮らすための取組など今後の人口維持及び活力ある地域を将来に引き継ぐための基盤づくりを進めます。

4 5つの重要な視点に基づく取組

上記1から3までを踏まえ、令和7年度の市域全体計画に掲げる重要な5つの視点に基づく取組事項を次のように定めます。

(1) つながる滝沢

- ・市民主体の地域別計画の推進につながる支援の取組
- ・市政への関心を高め、市民参画、地域愛着につなげる場づくりの取組

(2) こどもまんなか滝沢

- ・結婚、妊娠、出産、子育て、就学などの人生の節目における切れ目ない支援の取組
- ・子どもの特性に合わせた適切な支援を行なうための環境整備の取組

(3) いきいき滝沢

- ・地域でいきいきと暮らすための、健康寿命の延伸と介護予防の取組
- ・複数の支援機関や専門家などとの連携による、様々な障がいなどを抱える市民への支援の取組

(4) まなぶ滝沢

- ・教育機関との連携によるスキル習得や生涯学習につながるリカレント教育の取組
- ・子ども達の安全安心な学びに向けた学校施設等の老朽化対策や環境整備の取組

(5) はたらく滝沢

- ・自分らしく働けるよう、様々な産業での雇用機会や働き方の選択肢を創出する取組
- ・大学等と連携した、多様なスキルを持つ市民の新たな雇用機会を確保する取組